

平成 31 年 度

(2019 年度)

# 世 田 谷 区 予 算 説 明 書

一 般 会 計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計



平成31年度世田谷区

〔一般会計〕  
 国民健康保険事業会計  
 後期高齢者医療会計  
 介護保険事業会計  
 学校給食費会計

予算説明書

目 次

作成基準	45頁
予算のミカタ	46
予 算 編 成 の 概 要	
Ⅰ. 予算編成の基本的考え方	51
Ⅱ. 当初予算の概要	52
Ⅲ. 今後の課題（目標）	53
Ⅳ. 平成31年度当初予算規模	54
一 般 会 計	55
歳入歳出予算総括	57
平成31年度当初予算総括	58
平成31年度当初財政計画（一般会計）	59
Ⅰ. 歳入歳出予算事項別明細書	61
1. 総 括	63
2. 歳 入 予 算	69
第 1 款 特 別 区 税	70
第 2 款 地 方 譲 与 税	78
第 3 款 利 子 割 交 付 金	84
第 4 款 配 当 割 交 付 金	86
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	90
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	92
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	94
第 9 款 特 別 区 交 付 金	96
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	98
第 11 款 分 担 金 及 負 担 金	100

第 12 款	使用料及手数料	102
第 13 款	国庫支出金	126
第 14 款	都支出金	156
第 15 款	財産収入	208
第 16 款	寄附金	218
第 17 款	繰入金	220
第 18 款	繰越金	226
第 19 款	諸収入	228
第 20 款	特別区債	274
第 21 款	環境性能割交付金	276
<b>3. 歳出予算</b>		<b>279</b>
第 1 款	議会費	280
第 2 款	総務費	282
第 3 款	民生費	322
第 4 款	環境費	354
第 5 款	衛生費	360
第 6 款	産業経済費	374
第 7 款	土木費	380
第 8 款	教育費	406
第 9 款	職員費	432
第 10 款	公債費	438
第 11 款	諸支出金	440
第 12 款	予備費	442
<b>II. 給与費明細書</b>		<b>445</b>
<b>III. 債務負担行為調書</b>		<b>461</b>
<b>IV. 特別区債現在高調書</b>		<b>497</b>
<b>国民健康保険事業会計</b>		<b>501</b>
<b>I. 歳入歳出予算事項別明細書</b>		<b>503</b>
1. 総括		505
2. 歳入予算		509
第 1 款	国民健康保険料	510
第 2 款	一部負担金	514
第 3 款	使用料及手数料	516
第 6 款	都支出金	518
第 7 款	繰入金	522

第 8 款	繰越金	526
第 9 款	諸収入	528
3.	歳出予算	535
第 1 款	総務費	536
第 2 款	保険給付費	540
第 4 款	共同事業拠出金	554
第 5 款	保健事業費	556
第 6 款	職員費	560
第 7 款	諸支出金	562
第 12 款	国民健康保険事業費納付金	566
第 14 款	予備費	572
II.	給与費明細書	575
後期高齢者医療会計		585
I.	歳入歳出予算事項別明細書	587
1.	総括	589
2.	歳入予算	591
第 1 款	後期高齢者医療保険料	592
第 2 款	使用料及手数料	594
第 3 款	繰入金	596
第 4 款	繰越金	598
第 5 款	諸収入	600
3.	歳出予算	611
第 1 款	総務費	612
第 2 款	分担金及負担金	614
第 3 款	保健事業費	616
第 4 款	職員費	618
第 5 款	諸支出金	620
第 6 款	予備費	622
II.	給与費明細書	625
介護保険事業会計		635
I.	歳入歳出予算事項別明細書	637
1.	総括	639
2.	歳入予算	643

第 1 款	保 險 料	644
第 2 款	使用料及手数料	648
第 3 款	国 庫 支 出 金	650
第 4 款	支 払 基 金 交 付 金	658
第 5 款	都 支 出 金	662
第 6 款	財 産 収 入	666
第 8 款	繰 入 金	668
第 9 款	繰 越 金	676
第 10 款	諸 収 入	678
<b>3. 歳 出 予 算</b>		<b>685</b>
第 1 款	総 務 費	686
第 2 款	保 險 給 付 費	692
第 5 款	基 金 積 立 金	712
第 6 款	職 員 費	714
第 8 款	諸 支 出 金	716
第 9 款	地 域 支 援 事 業 費	718
第 10 款	予 備 費	724
<b>II. 給 与 費 明 細 書</b>		<b>727</b>
学 校 給 食 費 会 計		737
<b>I. 歳入歳出予算事項別明細書</b>		<b>739</b>
1. 総 括		741
2. 歳 入 予 算		743
第 1 款	給 食 費	744
第 2 款	繰 入 金	746
第 3 款	繰 越 金	748
第 4 款	諸 収 入	750
3. 歳 出 予 算		755
第 1 款	学 校 給 食 費	756

## 作成基準

### 1 予算科目番号

予算科目番号（歳入・歳出の款、項、目、節）は、財務会計に使用する電子計算管理番号と同一の番号を用いて記載した。

### 2 説明項目

#### 歳入予算

#### (1) 項目の記載例

- ・ 細節…………… 1 ○○費（○○部） 100,000
- ・ 充当事業…………… 充当事業：○○○○・P100

細節番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

P100に記載の○○○○（予算事業名）に特定財源として充当している。

#### 歳出予算

#### (1) 大事業項目・予算事業項目の記載例

- ・ 大事業項目（予算額＝予算事業項目の積上げ額）…………… 1 ○○事務運営費 2,500,000
- ・ 予算事業項目…………… 1 ○○事業（○○部） 150,000

#### (2) 事業の名称

原則として、予算事業項目で全事業名を記載した。

#### (3) 投資的経費事業

投資的経費事業は全てゴシック体で表わした。

#### (4) 財源充当

歳出事業の該当事業単位に財源充当し、財源内訳、予算額を記載した。

### 3 科目の統廃合・組替えについて

目を統廃合・組替え・新設した場合は、前年度欄を「0千円」として表示した。また、各款・各項の前年度欄には前年度予算額を記載した。

### 4 組織名については、平成31年4月1日改正予定の組織案で表示した。

### 5 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合がある。

### 6 増減率1,000.0%以上については、-%で表示した。

## 予 算 の ミ カ タ

(款) 07 土木費	(項) 04 公園費				財源内訳
目	本年度	前年度	比較		
02 公園新設改良費	4,318,748	6,819,524	△2,500,776	特定財源 <b>A</b> 3,857,020 ( 財源内訳 ) { 国庫補助金 } 1,137,640 { 都補助金 } 819,380 { 基金繰入金 } 600,000 { 特別区債 } 1,300,000 一般財源 <b>B</b> 461,728	<b>歳入科目</b>

31年度当初の  
予算です。

30年度当初の  
予算です。

款

項

前年度の当初  
予算と比べた  
増減です。

目

国や都からの  
補助金や交付金です。

借入金のことです。

この場合は  
公園・身近な広場の新設改良  
を行うために使用する特定財  
源以外の財源です。

特定財源 (A) + 一般財源 (B)  
平成31年度の  
款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費に充てられた財源の合計です。

※特定財源とは、歳入のうち、特定の目的のために使用することを決められている財源です。  
ここでは、公園・身近な広場新設改良事業費に充てる特定財源の内訳が記載されています。

※一般財源とは、歳入のうち、特別区民税など特定の目的に限定せず、どのような経費にも使用する財源です。



(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	100	1 公園・身近な広場新設改良事業費 <span style="float: right;">I 4,318,748</span> 1 緑道整備 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">D 82,370</span> 特財：その他 50,000 2 公園新設 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">E 183,720</span> 特財：国庫支出金 10,000、都支出金 26,193 その他 50,000 <span style="float: right;">F</span> 3 公園用地買収 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">3,419,248</span> 特財：国庫支出金 1,116,683、都支出金 702,587 特別区債 1,300,000、その他 250,000 4 大規模公園改修 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">G 466,400</span> 特財：都支出金 90,600、その他 150,000 5 公園・身近な広場改修 (みどり33推進担当部) <span style="float: right;">H 167,010</span> 特財：国庫支出金 10,957、その他 100,000
12 役務費	13	
13 委託料	312,685	
15 工事請負費	655,900	
17 公有財産購入費	3,350,050	

費目

節 (C)

平成31年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の費目の内訳です。

各予算事業 (D + E + F + G + H) = 大事業項目 (I)

この場合、平成31年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の予算の合計です。



# 予算編成の概要



## I. 予算編成の基本的考え方

### ○国の状況及び経済動向

平成31年度の経済見通しと経済財政運営については、同年10月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策効果もあいまって、「雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。」とされています。

こうした中、都内及び区内の景況感においては一部に改善が見られるものの、実質賃金や個人消費は伸び悩んでおり、通商問題も含む海外経済の流動性・不確実性や金融資本市場の変動の影響等、今後の経済動向を引き続き注視していく必要があります。

### ○財政見通しと行政需要への対応

平成31年度における世田谷区の財政見通しは、特別区税は、ふるさと納税を活用した他自治体への寄附額拡大による著しい減収が見込まれつつも、人口増に伴う納税者数の増加等を踏まえて一定の増収を見込んでいます。また、特別区交付金は、財源である固定資産税・市町村民税法人分の増などを見込み、前年度比で増額としました。

区は、基本構想に掲げる九つのビジョンの実現に向け施策を推進するとともに、私立保育園運営費や社会保障関連経費の増加、本庁舎や梅ヶ丘拠点施設の整備、学校など老朽化した公共施設の改築・改修経費などの財政需要に的確に対応する必要があります。

財政見通しとしては、人口の動向や今後の推計を踏まえ、特別区税は納税者数の増加が見込まれることから、一定の増収が期待できる一方、ふるさと納税によるさらなる減収拡大、平成30年度からの地方消費税の算出方法の見直しや消費税率10%引上げにあわせた地方法人税の国税化の拡大による減収に加え、幼児教育無償化に伴う財政負担の増加など、今後の行政サービスへの影響が危惧され、区財政は予断を許さない状況にあります。

### ○基本構想の実現に向けた施策の推進

平成31年度当初予算編成にあたっては、事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組みました。

その上で、平成31年度当初予算においては、新たにスタートした新実施計画（後期）を確実に展開し、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指しました。そのため、区民生活に寄り添い、暮らしの基盤を築く取組みを区民の参加と協働でより一層進める、「子どもが輝く参加と協働の予算」として編成しました。

## Ⅱ. 当初予算の概要

### ○歳入予算

歳入の根幹となる特別区税は、納税者数の増加等により増収としていますが、ふるさと納税の影響による減収は約53億円に拡大する見込みであり、区財政に大きな影響を与えています。こうした中、特定目的基金や特別区債の計画的な活用を図りながら、重点課題に確実に対応していきます。

### ○歳出予算

事業手法の改善など不断の行政経営改革に取り組むとともに、より効果的な施策の実現に努めることを基本とし、施策の優先順位を見極めながら、事業の改善に取り組みました。

その上で、新たにスタートした新実施計画（後期）を確実に展開し、基本計画に掲げる重点政策を一層加速させることを目指し、6つの分野に重点的に予算を配分しました。

### ○平成31年度補正予算による対応

平成31年10月から実施が予定されている幼児教育無償化への対応や国によるプレミアム付商品券の発行については、制度の詳細が未定であることや、今後、実施に向けた詳細の検討が必要となることから、平成31年度当初予算において必要経費を計上せず、平成31年度中の補正予算により対応を行っていきます。

### 当初予算における6つの重点分野

#### 子どもが輝く参加と協働の予算

1. 健康・福祉（地域包括ケアの地区展開、医療的ケア児への支援など）
2. 子ども若者（保育待機児対策、児童相談所開設に向けた取組みなど）
3. 教育（教育における保護者の負担軽減施策、教育環境の整備など）
4. 暮らし・コミュニティ（オリンピック・パラリンピック関連事業、観光事業の推進など）
5. 安全・安心（地域防災力の向上、豪雨対策など）
6. 都市づくり（みどりのまちづくり、災害に強い都市基盤の整備など）

### Ⅲ. 今後の課題（目標）

国の経済見通しでは、景気は緩やかな回復が続く見込みとされていますが、ふるさと納税の拡大による特別区税への影響や、地方法人課税のさらなる偏在是正措置による特別区交付金への影響など、税制改正による影響が見込まれています。一方で、子ども関連経費や社会保障関連経費の増加、本庁舎等整備をはじめとした公共施設の更新経費など、区の財政需要は今後も大きく増加することが見込まれるなど、予断を許さない状況にあります。このような中、基本構想・基本計画の実現に向け、重点政策を一層加速させるとともに、今後の財政需要や景気変動に耐えうるように行政経営改革を進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) ICT（情報通信技術）化の推進、区民との協働、民間企業との連携等により、区民サービスの向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 基本構想・基本計画の実現に向け、「世田谷区新実施計画（後期）」に掲げる施策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見通し）との調整を図りながら、目標の達成に努めます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税や地方法人課税の見直しなど、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区財政調整制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

#### IV 平成31年度当初予算規模

##### 各会計当初予算規模

(単位：百万円)

会計区分		30年度	31年度	増減額	増減率
一般会計		301,880	319,308	17,428	5.8%
特別会計	国民健康保険事業会計	84,437	82,330	△ 2,106	△ 2.5%
	後期高齢者医療会計	20,712	21,326	615	3.0%
	介護保険事業会計	68,868	72,425	3,557	5.2%
	学校給食費会計	2,864	2,980	116	4.1%
合計		478,761	498,370	19,609	4.1%

- 一般会計は、梅ヶ丘拠点整備費や道路用地取得費の増などにより、3,193億800万円、前年度比で5.8%、174億2,800万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少による保険給付費などの減により、823億3,000万円、前年度比で△2.5%、△21億600万円の減となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増により、213億2,600万円、前年度比で3.0%、6億1,500万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費などの増により、724億2,500万円、前年度比で5.2%、35億5,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増により、29億8,000万円、前年度比で4.1%、1億1,600万円の増となりました。